

横浜市中心卸売市場の概要

1 市場の施設概要

(令和2年4月1日現在)

市場名	本場	食肉市場
開設年月日	昭和6年2月11日	昭和34年11月5日
所在地	神奈川区山内町1番地	鶴見区大黒町3番53号
取扱品目	青果、水産物、鳥卵	食肉
敷地面積	115,843㎡ (うち公の施設 114,584㎡)	42,739㎡ (うち公の施設 42,555㎡)
建物 (建設時期)	延べ床面積：131,789㎡ 青果棟：昭和60～平成4年 水産棟：昭和55～61年 【主な施設】 青果棟：47,342㎡ 水産棟：50,282㎡ 関連棟：6,992㎡ 第1冷蔵庫棟：5,780㎡ 第2冷蔵庫棟：3,602㎡	延べ床面積：24,010㎡ 本館棟：昭和63～平成元年 仲卸棟：平成6～7年 【主な施設】 冷蔵室：3,548㎡ 解体室：1,498㎡ 内臓処理室：582㎡ けい留所：2,080㎡
市場関係事業者数	卸売業者：青果部2、水産物部2、鳥卵部1 仲卸業者：青果部29、水産物部59 売買参加者：青果部701、水産物部30、鳥卵部662 関連事業者：38	食肉部1 食肉部2 食肉部194 3

2 市場の社会的役割・機能と政策動向

(1) 中央卸売市場の役割・機能・必要性

卸売市場は、出荷者にとっては天候等の変動要因に関わらず商品を委託販売でき、小売店等にとっては流通・保管拠点を持たなくとも商品の仕入れができる社会的インフラです。また、消費者にとっては難しい商品価値の判断、公正な価格形成とその情報提供の拠点としての役割も果たしています。さらに、自然災害や感染症などに対して、BCPの策定や市場関係者と連携した感染防止策を講じるとともに、全国の中央卸売市場との相互協定により、生鮮食料品等の安定的な供給拠点としての機能を果たします。

(2) 政策動向

ア 卸売市場法改正

国における食品流通構造全体の見直しにより、従来の農水省の主導から、市場ごとの特性に合わせた取引ルールを定められることとした卸売市場法の改正（H30.6公布、R2.6施行）が行われました。

イ 食品衛生法改正

卸売市場法と同時期に食品衛生法も改正され、食品の安全性を確保する衛生管理手法「^{ハザップ}HACCP」に沿った対応が義務化されるなど、品質管理水準の高度化の着実な推進が求められています。

3 市場の立地特性

(1) まちづくりにおける本場の位置づけ

- 本場が位置する神奈川区山内町は、京浜臨海部再編整備マスタープランにおいて、「中央卸売市場と連携した販わい創出」をプランニングの1つとして打ち出している。
- 市場に隣接する低未利用地などを活用し、市場と連携した青果物・水産物など「食」をテーマとした物販・飲食を中心とする「マルシェ」等のイベントを開催するなどにより販わい創出に向けた取組を進めることとしている。

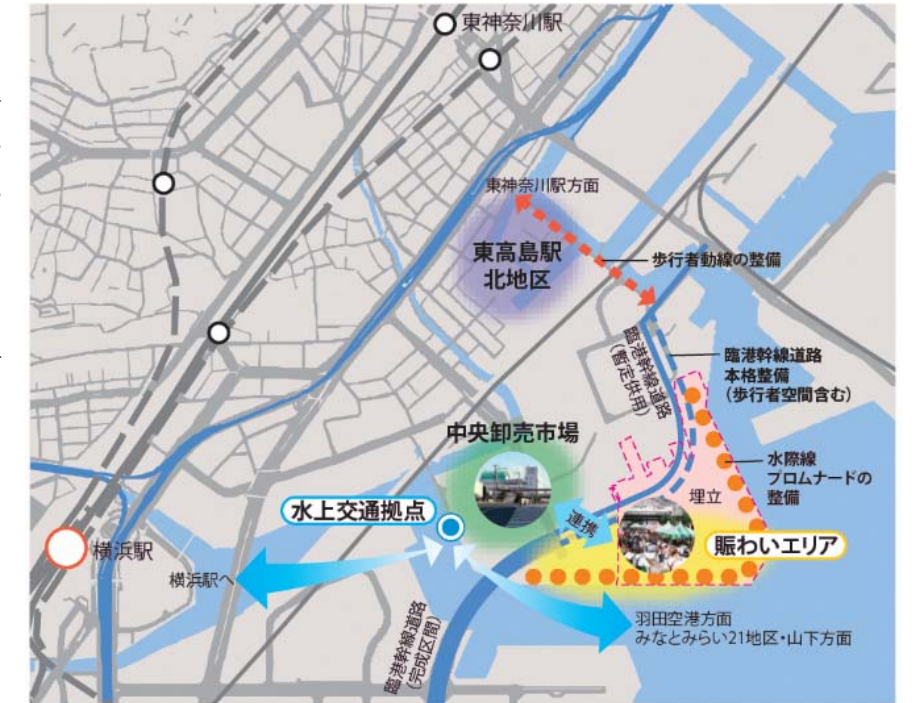


図1 アクティビティスポット山内（仮称）におけるエリアプラン
(出典) 横浜市「京浜臨海部再編整備マスタープラン（平成30年9月）」

(2) 食肉市場の立地環境と今後の考え方

- 食肉市場が位置する鶴見区大黒町は、首都高速横羽線・横浜北西線の交わる生麦JCTに隣接した好立地に位置し、横浜市内、東京方面はもとより、東名高速道路に結節した、利便性の高い立地である。
- また、市場内に食肉処理から販売までの関連事業者が集積しており、一体的な運営が行われている強みがある。
- こうした特性等を活かし、生産者や場内関係者との連携を一層強化するとともに、集荷対策の実施や仲卸業者・売買参加者の新規開拓等、市場の活性化を行う。



図2 横浜北西線の開通による横浜市食肉市場の立地環境
(出典) 首都高速道路株式会社提供資料を一部改変

4 取扱金額の推移

(1) 青果部

- 2000年代初頭まで増加傾向にあったものの、近年は減少傾向にあり、特に果実が減少しています。【図3】
- 過去10年間の国内主要卸売市場で取扱数量が増加しているのは東京・大田市場のみです。【図4】

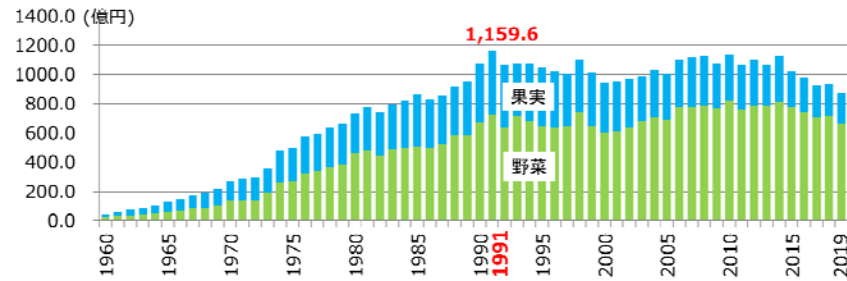


図3 青果部の取扱金額の推移（1960年～2019年）

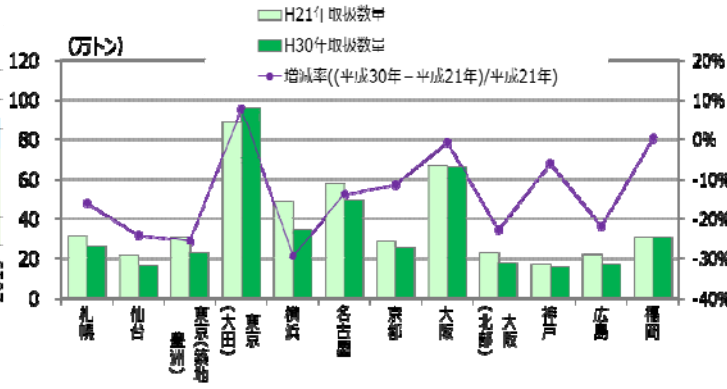


図4 青果物の国内主要他市場の取扱数量比較

(2) 水産物部

- 1980年代から40年間一貫して減少していますが、近年やや下げ止まり傾向にあります。【図5】
- 過去10年では、豊洲市場を含め全国的に軒並み20%以上減の厳しい状況です。【図6】

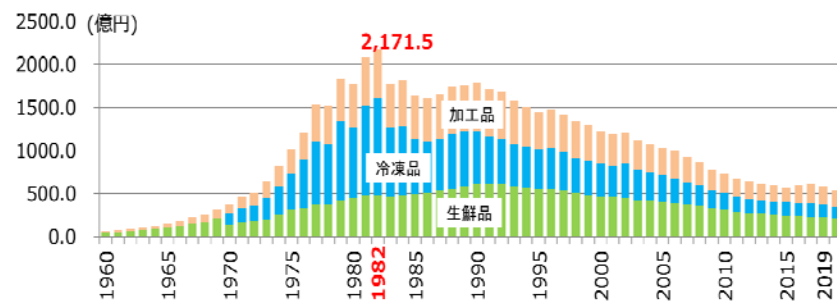


図5 水産物部の取扱金額の推移（1960年～2019年）

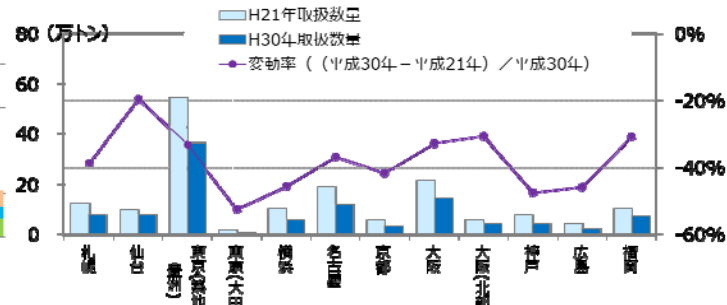


図6 水産物の国内主要他市場の取扱数量比較

(3) 食肉部

- 牛については、2000年まで増加していましたが、2001年のBSE、2011年の東日本大震災により減少傾向にあります。豚については直近10年は横ばいとなっています。【図7】
- 仙台、さいたま、大阪で30%以上減の一方、京都、福岡においては20%以上の増となっています。【図8】

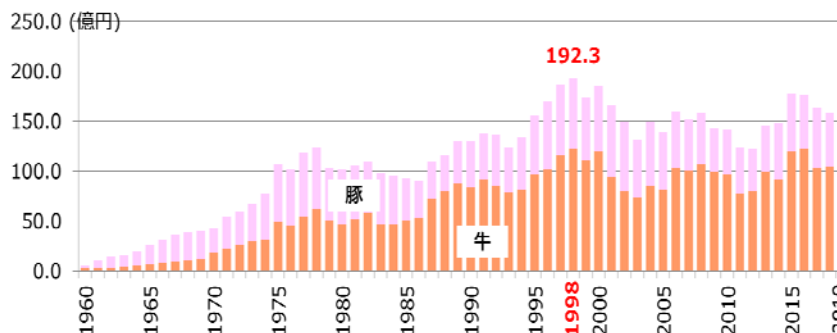


図7 食肉市場の取扱金額の推移（1960年～2019年）

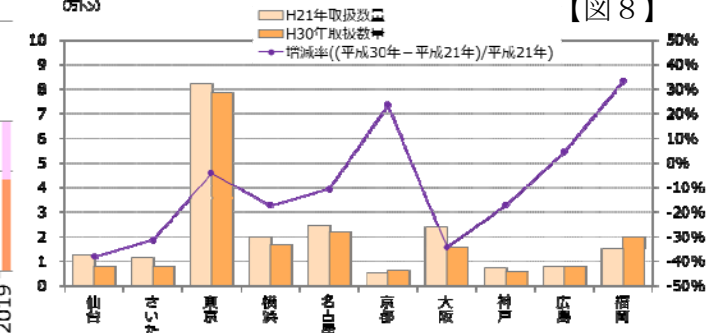


図8 食肉市場の国内主要他市場の取扱数量比較

5 経営展望策定経過

(1) 横浜市中央卸売市場経営展望の策定にいたるまでの概要

横浜市中央市場では、平成29年1月31日に開催された開設運営協議会において、本場部分に係る経営展望を策定するため、開設者、青果部・水産物部の卸売事業者、仲卸事業者等で構成する「経営展望策定WG」を設置しました。

平成29年5月から経営展望策定WGにおいて、個別戦略等の議論を行い、食肉市場においても、平成29年5月から経営展望検討関係者で食肉市場部分にかかる経営展望について議論しています。

令和元年度からは、経営展望策定WGや食肉市場での議論を踏まえた横浜市中央卸売市場経営展望について、開設運営協議会でも議論を行い、令和2年6月に「横浜市中央卸売市場経営展望（素案）」を策定しました。

(2) 横浜市中央卸売市場開設運営協議会

ア 委員構成

会長 若杉 明 横浜国立大学名誉教授 ほか

学識経験者4名、生産者団体2名、消費者団体1名、場内事業者等12名 計20名

イ 検討経過（計7回）

年度	開催回数	主な審議内容
平成28年度	1回	経営展望の策定とWGの設置について
平成29年度	2回	経営展望策定の進捗について
令和元年度	4回	経営展望案の検討について

(3) 横浜市中央卸売市場経営展望策定ワーキンググループ

ア 委員構成

アドバイザー 藤島 廣二 東京聖栄大学客員教授 ほか

場内事業者6名、開設者2名、計9名

イ 検討経過（計16回）

年度	開催回数	主な審議内容
平成29年度	6回	各部経営ビジョンについて、経営展望構成案について等
平成30年度	6回	経営展望に関する意見交換、市場法改正の動向等
令和元年度	4回	経営展望に関する意見交換等

(4) 食肉市場における経営展望の説明・検討の経過

ア 委員構成

場内事業者8団体、開設者1名 計9名

イ 検討経過（計16回）

年度	開催回数	主な審議内容
平成29年度	6回	各部経営ビジョンについて、経営展望構成案について等
平成30年度	6回	経営展望に関する意見交換、市場法改正の動向等
令和元年度	4回	経営展望に関する意見交換等